

# 調査

## 円高のマイナス影響が及んでいる県内企業 ～ 円高の影響に関するアンケート調査 ～

県内経済は、企業の生産活動は持ち直してきているが、雇用情勢、所得環境の回復度合いは弱く、個人消費は力強さに欠け依然厳しい状況にある。そのような中、外国為替市場におけるドル・円相場は、平成22年の年初92円台後半～93円台前半であったものが、平成22年10月25日には一時、過去最高値であった79円75銭（平成7年4月19日）に迫る80円台前半に達した。現在も高止まり推移しており、円高による地元の企業経営に与える影響が懸念される。そこで県内の400社を対象に「円高の影響に関するアンケート調査」を実施し、274社から回答を得たものを集計・分類し、県内企業が円高から受けている影響の有無や対応策などについてまとめたものである。

### <要約>

- ・円高から受ける経営への影響については、「プラス影響がある」が9.3%にとどまり、「マイナス影響がある」が44.3%に達した。業種別には、製造業で「プラス影響がある」が5.8%、「マイナス影響がある」が60.2%となり、非製造業では「プラス影響がある」が13.1%、「マイナス影響がある」が27.7%となった。
- ・ドル円相場の採算レートは、全体で「90～94円台」が35.1%と最も多く、加重平均したレートは92円64銭となった。
- ・円高により受けた具体的な影響については、「受注・売上減少」が43.5%、「取引先からの値下げ要請」が27.0%の順となった。
- ・今後受ける影響については、「受注・売上減少」が49.6%、「取引先からの値下げ要請」が33.5%の順となった。
- ・円高への対応策については、「特に行っていない」が56.4%と過半数を超えた。以下、「固定費の削減（人件費等）」が27.2%、「販売価格引き下げ」が11.4%の順となった。

### <調査要領>

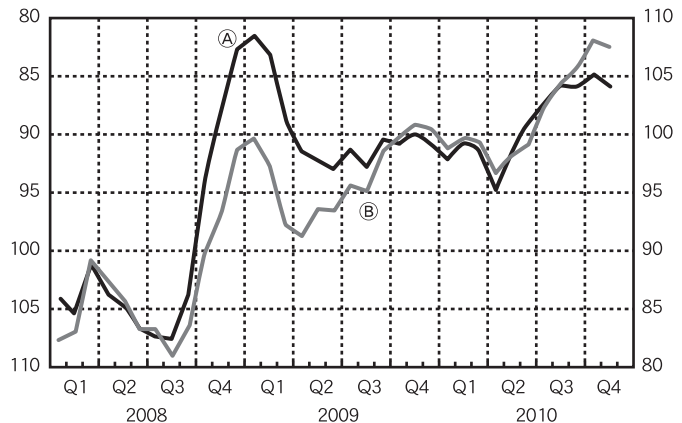
1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
  2. 調査対象 県内企業400社
  3. 回答企業 274社（回収率68.5%）
  4. 調査時期 平成22年11月15日～11月30日
- ※ 調査期間中の円ドル為替相場 1ドルあたり82円81銭～84円4銭

### 回答企業内訳

（単位：社、%）

業種	種別	回答企業数	構成比
製	製造業	139	50.7
	飲食料品	15	5.5
	繊維・繊維製品	10	3.6
	木材・木製品	7	2.6
	紙・紙加工品	7	2.6
	化学	8	2.9
	窯業・土石製品	7	2.6
	鉄鋼・非鉄金属製品	9	3.3
	一般機械	8	2.9
	電気機械	13	4.7
	情報通信機械	1	0.4
	電子部品・デバイス	9	3.3
	輸送用機械	10	3.6
	精密機械	8	2.9
その他製造業	27	9.9	
非	製造業	132	48.2
	建設業	24	8.8
	運輸業	10	3.6
	卸・小売業	61	22.3
	サービス業	30	10.9
その他非製造業	7	2.6	
業種不明		3	1.1
合計		274	100.0

外国為替相場の推移



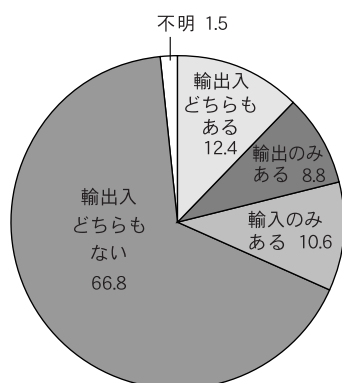
①（左目盛：東京市場ドル・円スポット17時時点/月中平均）

②（右目盛：東京市場実質実効為替レート指数/月中平均）

（資料：日本銀行 HP）

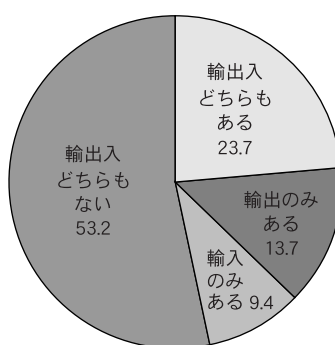
輸出入取引状況（全産業）

（単位：％）



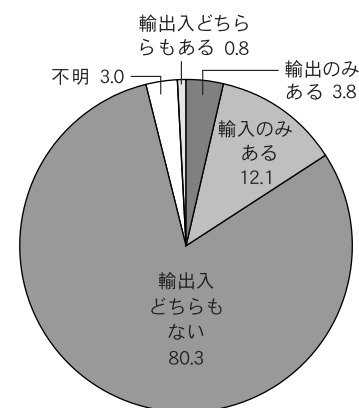
輸出入取引状況（製造業）

（単位：％）



輸出入取引状況（非製造業）

（単位：％）



## 1. 最近の為替レート

外国為替市場におけるドル・円相場は、平成22年8月以降、欧米での財政・金融不安などによって急激に円高が進んだ。平成22年9月15日には平成16年3月16日以来6年半ぶりに政府・日銀による為替介入が実施された。しかしその後も円高傾向は持続している。

## 2. 円高から受ける経営への影響の有無

円高が経営にどう影響しているかについてみると、全産業での回答割合は、「大きくプラス・少しプラス」が9.3%となった。一方、「少しマイナス・大きくマイナス」が44.3%となった。この結果、県内企業において、円高の影響は、プラスよりマイナスが約4倍に達した。「どちらともいえない」は30.3%であった（図1、表1）。

### (1) 製造業について

「大きくプラス・少しプラス」は5.8%にとどまったのに対し、「少しマイナス・大きくマイナス」は60.2%となった。業種別でも全ての業種においてマイナスの回答割合の方が大きくなった。「どちらともいえない」は22.5%と2割超みられた（図2）。

マイナスの影響が大きいなかで、プラス影響の回答は、「鉄鋼・非鉄金属」「繊維・繊維製品」で約2割、「飲食料品」で約1割みられた。

一方、「電子部品・デバイス」「輸送用機械」「化学」「精密機械」の4業種では、約9割がマイナスの影響があったとの回答である（表1）。

### (2) 非製造業について

「大きくプラス」との回答はなかったものの、「少しプラス」が13.1%の回答割合となった。製造業と比べてプラス影響の割合が7.3割上回った。一方、「少しマイナス・大きくマイナス」は27.7%と約3割にとどまった。

製造業と比べるとマイナス影響の割合は32.5割下回ったものの、業種別にみると、製造業と同様に全ての業種においてマイナスの影響の方が大きくなった。「どちらともいえない」は38.5%と約4割に迫り、製造業より16.0割上回った（図3）。

プラスの影響は、「卸・小売業」で21.3%と最も大きな回答割合となった反面、マイナス影響は、「サービス業」で46.7%、「その他非製造業」で42.9%となった（表1）。

### (3) 輸出入取引の有無について

円高のマイナスの影響を取引別にみると、「輸出入取引がある企業」で72.7%と7割超、「輸出のみ取引がある企業」で66.7%と約7割、「輸入のみ取引がある企業」で27.6%と約3割となった。また、「輸出入どちらもない企業」でも38.7%と約4割の企業でみられた。

#### ① 輸出入どちらもある企業（33社：全体の12.4%）

輸出・輸入どちらも取引ある企業において、

図1 円高ドル安の影響（全産業）  
（単位：%）

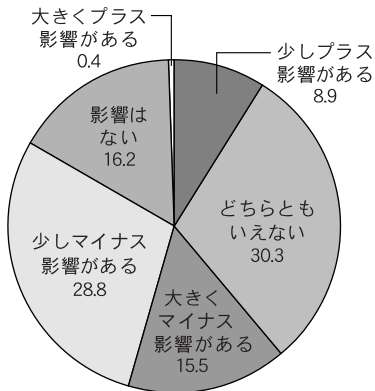


図2 円高ドル安の影響（製造業）  
（単位：%）

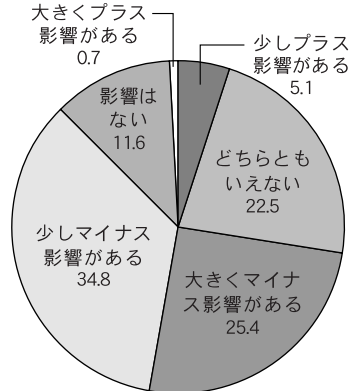


図3 円高ドル安の影響（非製造業）  
（単位：%）

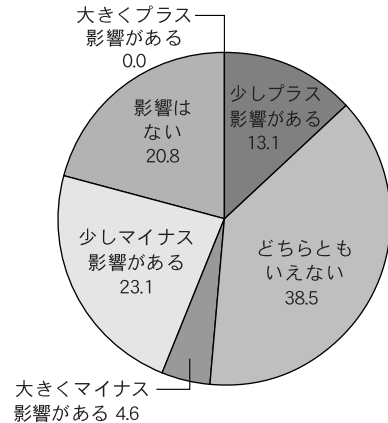


表1 円高ドル安の影響（業種別）

（単位：%）

	回答企業数	大きくプラス影響がある	少しプラス影響がある	どちらともいえない	少しマイナス影響がある	大きくマイナス影響がある	影響はない
全産業	271	0.4	8.9	30.3	28.8	15.5	16.2
製造業	138	0.7	5.1	22.5	34.8	25.4	11.6
飲食料品	15	0.0	13.3	33.3	20.0	0.0	33.3
繊維・繊維製品	10	0.0	20.0	30.0	30.0	20.0	0.0
木材・木製品	7	0.0	0.0	28.6	28.6	14.3	28.6
紙・紙加工品	7	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0
化学	8	0.0	0.0	12.5	37.5	50.0	0.0
窯業・土石	7	0.0	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	22.2	22.2	22.2	33.3	0.0
一般機械	8	0.0	0.0	25.0	37.5	25.0	12.5
電気機械	13	7.7	0.0	23.1	38.5	30.8	0.0
情報通信機械	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
電子部品デバイス	9	0.0	0.0	0.0	33.3	55.6	11.1
輸送用機械	9	0.0	0.0	11.1	55.6	33.3	0.0
精密機械	8	0.0	0.0	12.5	37.5	50.0	0.0
その他の製造業	27	0.0	3.7	22.2	33.3	14.8	25.9
非製造業	130	0.0	13.1	38.5	23.1	4.6	20.8
建設	22	0.0	9.1	36.4	13.6	4.5	36.4
運輸業	10	0.0	0.0	70.0	20.0	0.0	10.0
卸・小売業	61	0.0	21.3	42.6	14.8	6.6	14.8
サービス業	30	0.0	6.7	23.3	46.7	0.0	23.3
その他非製造業	7	0.0	0.0	28.6	28.6	14.3	28.6

（注）業種区分の無回答先3社あり

「大きくプラス」はなく、「少しプラス」は6.1%にとどまった。「少しマイナス・大きくマイナス」は72.7%と7割を超えた。「どちらともいえない」は18.2%となった（図4）。

② 輸出のみある企業（24社：全体の8.8%）

「大きくプラス」はなく、「少しプラス」は4.2%となった。「少しマイナス・大きくマイナス」は66.7%と約7割となった。「どちらともいえない」は16.7%となった（図4）。

③ 輸入のみある企業（29社：全体の10.6%）

「大きくプラス」はなかったが、「少しプラス」は48.3%と約5割となった。「少しマイナス・大きくマイナス」も27.6%と約3割となった。

「どちらともいえない」は10.3%となった（図4）。

④ 輸出入どちらもない企業（181社：全体の66.8%）

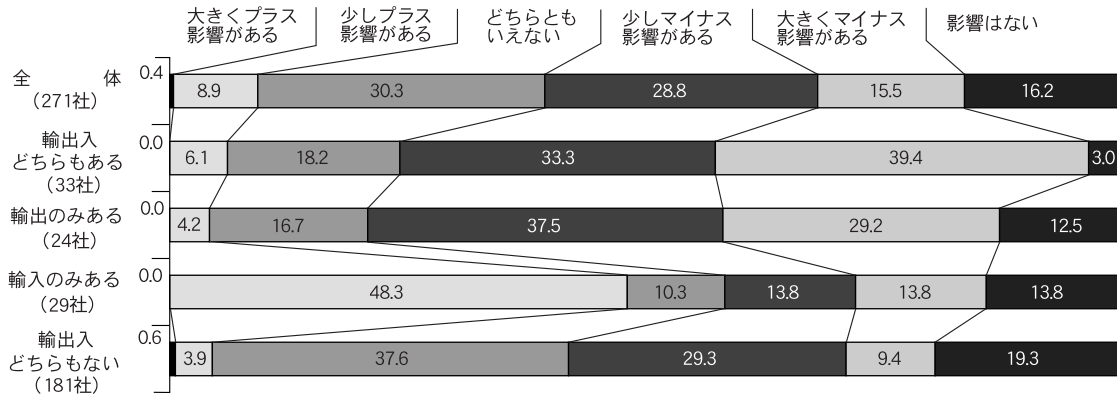
輸出・輸入どちらの取引もない企業において、「大きくプラス・少しプラス」は4.5%にとどまった。「少しマイナス・大きくマイナス」は38.7%と約4割となった。「どちらともいえない」は37.6%と約4割となった（図4）。

### 3. ドル円相場の採算レート

全体での採算レート\*は、加重平均で92円64銭となった。取引別にみると、「輸出入どちらもある企業」は同93円19銭（全体比+55銭）、「輸出のみ

図4 円高ドル安の影響（輸出入取引別）

（単位：％）



（注）輸出入の無回答先4社あり  
四捨五入の関係で合計は100にならない

ある企業」は同93円13銭（同+49銭）、「輸入のみある企業」は同91円31銭（同▲1円33銭）となった。

企業の採算レートで最も多かったのが全体では「90円～94円」で35.1%と約4割を占めた。次いで、「80円～84円」、「85円～89円」、「95円～99円」で各14.9%となった。採算レートを95円以上とするのは、輸出のみある企業で41.7%と4割超となったが、輸入のみある企業では23.8%と2割超にとどまった（図5）。

※採算レートの算出法

各階層の回答数と中間値（90円～94円台の場合は92円50銭）を加重平均し算出した。

#### 4. 円高による具体的な影響（複数回答）

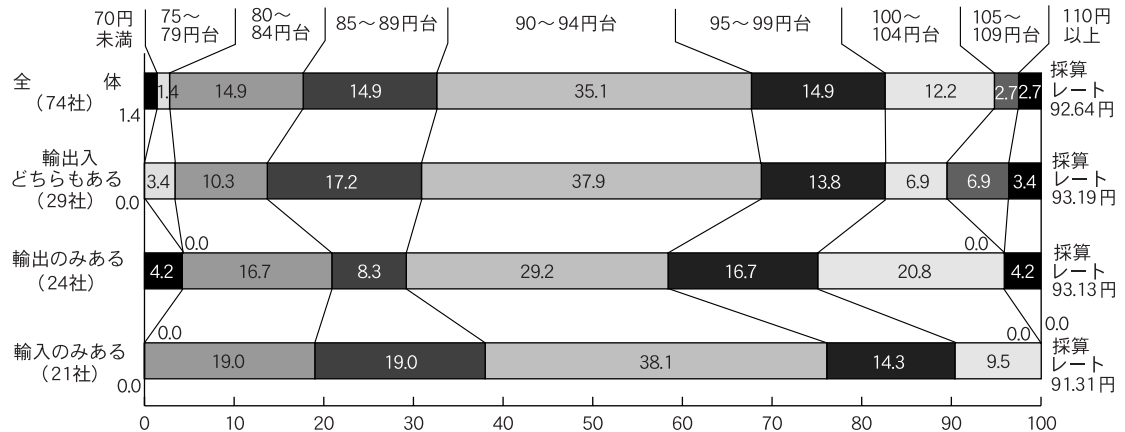
##### (1) 現在受けている影響

円高により経営上受けている影響について全体では、「受注・売上減少」が43.5%と最も多かった。次いで、「取引先からの値下げ要請」27.0%、「為替差損の発生」14.8%となるなど多くの企業で経営上の影響を受けている（表2）。

「受注・売上減少」、「取引先からの値下げ要請」、「為替差損の発生」などは非製造業に比べ製造業での回答割合が大きく、円高の影響は製造業でより強く現れている。

図5 採算ラインとする為替レート

（単位：％）



（注）四捨五入の関係で合計は100にならない 不明は含めない  
右記採算レートは各階層の中間値で加重平均したもの

一方、「コストの低下」は、「化学」で37.5%、「飲食品」と「繊維・繊維製品」でともに20.0%となり、原材料を輸入する業種を中心に回答がみられた。

① 製造業について

「受注・売上減少」は52.8%と5割を超え最も多かった。次いで、「取引先からの値下げ要請」34.1%、「為替差損の発生」21.1%の順となった。

○「受注・売上減少」は「電子部品・デバイス」で87.5%、「紙・紙加工品」で85.7%、「輸送用機械」で80.0%など8割に達する業種があり、輸出に関連する業種を中心に回答が多かった。

○「取引先からの値下げ要請」は「電子部品・デバイス」と「輸送用機械」でともに50.0%となるなど輸出に関連する業種が中心となった。

○「為替差損の発生」は、「化学」で62.5%、「窯業・土石」で42.9%となった（表2）。

② 非製造業について

「受注・売上減少」が32.4%と最も多かった。次いで、「取引先からの値下げ要請」19.0%、「コストの低下」16.2%の順となった。

○「受注・売上減少」は「運輸業」で44.4%、

「サービス業」で43.5%と回答が多かった。

○「取引先からの値下げ要請」は「運輸業」で33.3%、「サービス業」で26.1%となった。

○「コストの低下」は「卸・小売業」で23.1%と2割を超える回答となった（表2）。

(2) 今後受ける影響

円高により今後の経営上受ける影響について、全産業では「受注・売上の減少」が49.6%（現在の受けている影響比+6.1<sup>割</sup>）と最も多かった。次いで、「取引先からの値下げ要請」33.5%（同+6.5<sup>割</sup>）、「為替差損の発生」13.0%（同▲1.8<sup>割</sup>）の順となった（表3）。

① 製造業について

「受注・売上減少」は61.8%（現在の受けている影響比+9.0<sup>割</sup>）と最も多かった。次いで、「取引先からの値下げ要請」43.1%（同+9.0<sup>割</sup>）、「為替差損の発生」17.9%（同▲3.2<sup>割</sup>）の順となった。現在の受けている影響と同様、「受注・売上減少」と「取引先からの値下げ要請」などは非製造業に比べて回答が多かった。

○「受注・売上減少」は、「電子部品・デバイス」で100.0%（同+12.5<sup>割</sup>）、「輸送用機械」で

表2 円高によって受けた影響（現在）

（複数回答、単位：％）

	回答 企業数	受注・売上 減少	取引先 からの値 下げ要請	為替差損 の発生	コスト 低下	コスト 上昇	資金繰り 悪化	為替差益 の発生	受注・売上 増加
全産業	230	43.5	27.0	14.8	11.7	5.7	5.2	3.9	1.3
製造業	123	52.8	34.1	21.1	8.1	8.1	4.9	4.1	2.4
飲食品	10	20.0	40.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維・繊維製品	10	20.0	40.0	0.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0
木材・木製品	5	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・紙加工品	7	85.7	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
化学	8	62.5	37.5	62.5	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0
窯業・土石	7	42.9	14.3	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	66.7	33.3	11.1	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0
一般機械	7	71.4	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
電気機械	13	46.2	38.5	15.4	0.0	7.7	7.7	15.4	0.0
情報通信機械	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
電子部品デバイス	8	87.5	50.0	25.0	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0
輸送用機械	10	80.0	50.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精密機械	8	62.5	37.5	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5
その他の製造業	20	40.0	25.0	15.0	5.0	10.0	5.0	0.0	0.0
非製造業	105	32.4	19.0	7.6	16.2	2.9	5.7	3.8	0.0
建設業	16	18.8	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	9	44.4	33.3	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0
卸・小売業	52	28.8	17.3	9.6	23.1	1.9	3.8	7.7	0.0
サービス業	23	43.5	26.1	8.7	8.7	4.3	8.7	0.0	0.0
その他非製造業	5	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0

（注）業種区分の無回答先2社あり

90.0%（同+10.0㊦）、「紙・紙加工品」（同±0㊦）および「一般機械」（同+14.3㊦）で85.7%となった。「受注・売上減少」の回答は現在の受けている影響に比べて14業種中9業種で増加した。

○「取引先からの値下げ要請」は、「輸送用機械」で80.0%（同+30.0㊦）、「化学」で62.5%（同+25.0㊦）、「紙・紙加工品」で57.1%（同+28.5㊦）となった。「取引先からの値下げ要請」と回答した企業が増加した。県内企業の収益環境に悪影響が及んでいくことが懸念される。

○「為替差損の発生」は、「化学」で62.5%（同±0㊦）、「窯業・土石」で42.9%（同±0㊦）など多かった（表3）。

## ② 非製造業について

「受注・売上減少」は35.2%（現在の受けている影響比+2.8㊦）と最も多かった。次いで、「取引先からの値下げ要請」22.9%（同+3.9㊦）、「コスト低下」15.2%（同▲1.0㊦）の順となった。

○「受注・売上減少」は、「運輸業」で55.6%（同+11.2㊦）、「サービス業」で52.2%（同

+8.7㊦）となった。

○「取引先からの値下げ要請」は、「運輸業」で33.3%（同±0㊦）、「サービス業」で26.1%（同±0㊦）となった。非製造業の企業においても円高のマイナスの影響が及んでいくことが懸念される。

○「コストの低下」は、「卸・小売業」で25.0%（同+1.9㊦）、「その他非製造業」で20.0%（同±0㊦）となった（表3）。

## 5. 円高への対応策（複数回答）

円高の対応策として、全体では「固定費の削減（人件費等）」が27.2%、「販売価格の引下げ」11.4%となり、上位5位までは製造業、非製造業とも同順位となった。

為替リスク回避手段としての対応策をみると、「為替予約の実施」が4.0%、「円建や他通貨での取引への変更」2.5%、「オプション取引の実施」0.5%となった。一方、「特に行っていない」は56.4%と約6割に上った（表4）。

### ① 製造業について

「特に行っていない」が47.0%（非製造業比

表3 円高によって受ける影響（今後）

（複数回答、単位：%）

	回答企業数	受注・売上減少	取引先からの値下げ要請	為替差損の発生	コスト低下	コスト上昇	資金繰り悪化	為替差益の発生	受注・売上増加
全産業	230	49.6	33.5	13.0	11.7	7.0	7.0	1.3	0.9
製造業	123	61.8	43.1	17.9	8.9	8.1	8.1	0.8	0.8
飲食料品	10	30.0	50.0	0.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0
繊維・繊維製品	10	10.0	30.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0	10.0
木材・木製品	5	80.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
紙・紙加工品	7	85.7	57.1	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
化学	8	62.5	62.5	62.5	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0
窯業・土石	7	42.9	14.3	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	77.8	55.6	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
一般機械	7	85.7	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
電気機械	13	61.5	38.5	15.4	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0
情報通信機械	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
電子部品デバイス	8	100.0	50.0	37.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0
輸送用機械	10	90.0	80.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
精密機械	8	75.0	37.5	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0
その他の製造業	20	45.0	30.0	15.0	15.0	10.0	5.0	0.0	0.0
非製造業	105	35.2	22.9	7.6	15.2	5.7	5.7	1.9	1.0
建設業	16	18.8	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	9	55.6	33.3	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0
卸・小売業	52	28.8	25.0	9.6	25.0	5.8	3.8	3.8	1.9
サービス業	23	52.2	26.1	8.7	4.3	8.7	8.7	0.0	0.0
その他非製造業	5	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0

（注）業種区分の無回答先2社あり

▲22.4%)と最も多かった。次いで、「固定費の削減（人件費等）」33.0%（同+14.2%）、「販売価格の引下げ」13.9%（同+5.7%）の順となった。

○「特に行っていない」は、「窯業・土石」で71.4%、「飲食料品」および「鉄鋼・非鉄金属」で66.7%と約7割となった。

○「固定費の削減（人件費等）」は、「紙・紙加工品」で71.4%、「電子部品・デバイス」で62.5%、「繊維・繊維製品」で50.0%となった。

○「販売価格引下げ」は、「木材・木製品」で40.0%、「繊維・繊維製品」で37.5%となるなど多くの業種から回答が寄せられた（表4）。

② 非製造業について

「特に行っていない」が69.4%（製造業比+22.4%）と最も多かった。次いで「固定費の削減（人件費等）」18.8%（同▲14.2%）、「販売価格引き下げ」8.2%（同▲5.7%）の順となった。

○「特に行っていない」は、「建設業」で90.9%、「運輸業」で87.5%と約9割を占めるなど、製造業の業種に比べ割合が大きかった。

○「固定費の削減（人件費等）」は、「その他非製造業」で33.3%、「サービス業」で23.8%などとなった。

○「販売価格引き下げ」は、「卸・小売業」で14.3%、「サービス業」で4.8%となった（表4）。

6. おわりに

円高により県内企業の現在受けているマイナス影響は全産業で約4割となり、製造業で約6割、非製造業で約3割になっている。また、回答企業の約7割は自社で輸出入取引をおこなっていない企業であるが、この約4割の企業からもマイナス影響があると意見が寄せられた。自社で輸出入取引が無くても、輸出入を行っている取引先からの受注減や値下げ要請などの強まりから間接的に円高影響が及んでいることが窺える。

一方、「大きくプラス・小さくプラス」との意見は全産業の約1割にとどまり、現在の為替水準が地元企業にとってもプラスよりマイナスの影響を強く受けている調査結果となった。

（担当：高橋）

表4 円高の対応策

（複数回答、単位：%）

	回答企業数	特に行っていない	固定費の削減（人件費等）	販売価格引下げ	増減（原材料等） 海外調達をす	国内規模の拡大	海外事業大	販売価格上げ	為替予約の施	更・多角変化	円建での他取引更	輸入・先角変化	国内規模の縮小	海外事業小	取引の実施
全 産 業	202	56.4	27.2	11.4	7.9	5.0	4.0	4.0	4.0	3.0	2.5	2.0	2.0	1.0	0.5
製 造 業	115	47.0	33.0	13.9	9.6	7.0	6.1	6.1	6.1	4.3	4.3	2.6	3.5	1.7	0.9
飲 食 料 品	9	66.7	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊 維 ・ 繊 維 製 品	8	37.5	50.0	37.5	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	5	40.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙 ・ 紙 加 工 品	7	28.6	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
化 学	8	12.5	25.0	12.5	25.0	25.0	25.0	37.5	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5
窯 業 ・ 土 石	7	71.4	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	9	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一 般 機 械	7	57.1	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
電 気 機 械	12	41.7	33.3	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
情 報 通 信 機 械	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電 子 部 品 デ バ イ ス	8	37.5	62.5	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
輸 送 用 機 械	10	40.0	30.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0
精 密 機 械	7	28.6	28.6	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他 の 製 造 業	17	64.7	23.5	0.0	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0
非 製 造 業	85	69.4	18.8	8.2	5.9	2.4	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0
建 設 業	11	90.9	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運 輸 業	8	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸 ・ 小 売 業	42	59.5	19.0	14.3	9.5	4.8	2.4	2.4	2.4	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0
サ ー ビ ス 業	21	71.4	23.8	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他 非 製 造 業	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（注）業種区分の無回答先2社あり